

事業番号	15 04 13	事業改善シート (27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	特別支援学校就労支援事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
					課・室	特別支援教育課	
総合5か年計画	プロジェクト	8-1-4 教育再生、5-4-3 雇用・社会参加促進			E-mail	tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 5 すべての子どもの学びを保障する支援			実施期間	不明 ~	

1 事業の概要

目指す姿	特別支援学校生徒の地域での社会的自立や職業的自立を進めるために、社会生活や職業生活に必要な能力や態度を育てるとともに、将来の就労につながる現場実習先事業所数の拡大、職場体験実習の推進を図りながら、適切な進路指導を目指す。 成果目標：一般企業等産業現場における実習を行った生徒が実際に一般就労した割合 58.2%(H25)→65.0%(H29)										
現状 (予算編成時)	○産業現場での実習人数は増加しているが、生徒個々の「働く力」が企業等で十分に生かされておらず、高等部生徒の就職率が全国平均を下回っている。 ・個々の生徒の「働く力」が企業等に対して十分に伝わっていない。 ・地元企業のニーズの把握や企業との交渉に関して能力をもった人材が学校現場にいない。										
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 特別支援学校高等部学習指導要領									
成果目標・事業内容	① 成果目標 (H27)										
	産業現場で実習を行った生徒が一般就労した割合 60%(前年度目標比+1%)										
	② 事業内容 (単位:千円)										
		項目	実施方法	H27実施内容	H26 (当初)	H27 (要求)		(予算案)			
		関係機関と連携した実習先の拡充と新たな雇用の場の創出	直接	ハローワーク・求人開拓員・就業支援ワーカーとの連携							
		企業への理解啓発の推進	直接	・県経営者協会、中小企業中央会等との連携 ・長野労働局・職業安定所と連携した就労セミナーの開催							
	産業現場等における実習事業	直接	・民間企業等の協力を得て、現場実習の実施 高等部生徒の現場実習(1年後期、2・3年前期・後期)	3,402	3,402	3,402					
	松本ろう学校における職業教育の推進	直接	・聴覚障がい者が専門的知識・技能を身につけて職業自立、社会自立するため、専攻科に実習用パソコン等を配置し、職業教育を実施	1,892	1,892	1,892					
	就労コーディネーターの配置	直接	・特別支援学校高等部生徒の就労活動を支援し、一般就労率向上を図るため、就労コーディネーターを配置		11,888	9,512					
			合計	5,294	17,182	14,806					
事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27要求	27予算案	成果目標の達成状況				
	前年度繰越						項目	H26末 (見込)	H27		H28 目標
	当初予算	18,572	5,242	5,294	17,182	14,806			目標	成果	
	補正予算						一般企業で実習をした生徒が実際に就労した割合	59.00%	60.00%		
	合計(A)	18,572	5,242	5,294	17,182	14,806					
	一般財源	5,242	5,242	5,294	17,135	14,768					
	県債										
	国庫支出金										
	その他	13,330	0	0	47	38					
	決算額(B)	15,070	4,865								
概算職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30						
概算人件費	2,477	2,477	2,477	2,477	2,477						
概算事業費(B(A)+C)	17,547	7,342	7,771	19,659	17,283						
指摘事項等への対応	(指摘事項等)					(対応)					
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善											
要求からの主な変更点	就労コーディネーターについては、他県の状況等を勘案し、必要人数を配置することとした										